

**第三者割当による行使価額修正条項付
第1回及び第2回新株予約権の発行に関する
補足説明資料**

**2020年2月12日
CKD株式会社**

証券コード 6407

CKD

当社グループの事業について

■ 事業イメージ

私達は創造的な知恵と技術で
流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します。

0 **FATOTAL**
FAトータルサプライヤーとして世界の自動化に貢献
当社が提供する全ての製品
半導体製造装置を通じて技術革新に貢献
ファインシステム機器

3 **FACTAC**
医薬品の安定供給に貢献
薬品包装機

2 **FACTAC**
食品の安全・長期保管に貢献
食品包装機
窒素ガス溶脱ユニット
抗菌・除菌フィルタ

7 **step-back**
EV化による大気汚染の削減に貢献
リチウムイオン電池巻回機

2 **FACTAC**
農業の生産性向上に貢献
農業IoT機器
無線散水システム
自動散水制御機器



■ 事業セグメント

自動機械

包装

薬品包装



食品包装



メンテナンス CKD-FE



医療機器包装



産機

リチウムイオン電池巻回機



三次元はんだ印刷検査機



機器

流体制御

ファインシステム機器

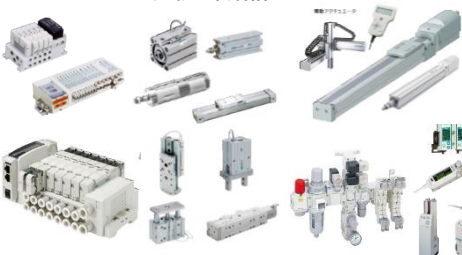


流体制御機器



空気圧機器

空気圧機器



省力機器



機器事業 売上高実績推移

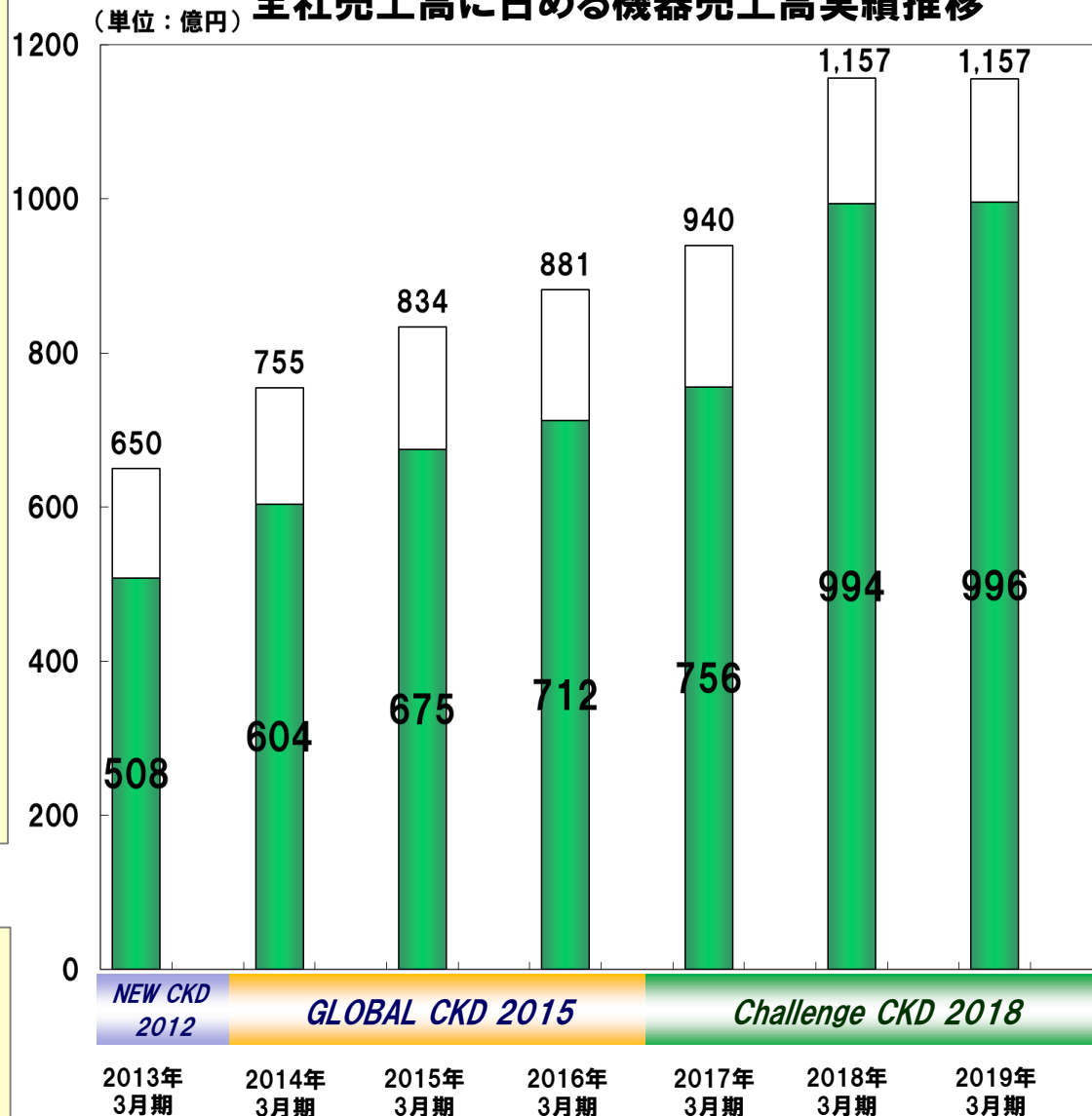
■ 事業環境

- 先進国
 - 労働人口減少による省力化投資
 - 生産技術の高度化
- 新興国
 - 経済成長の継続
 - 人件費高騰による自動化投資
- 技術
 - 通信・モビリティの進化
 - IoT・AI、ロボットの普及
- 医療
 - 医療技術の高度化
 - 高齢化社会
- 社会
 - ダイバーシティ
 - 働き方改革
 - 環境への関心の高まり

世界的に需要拡大

- ① FA(ファクトリーオートメーション) 用途
 - IoT対応、ロボット周辺機器など
- ② 半導体製造装置向け流体制御用途

全社売上高に占める機器売上高実績推移



資金調達の方法とその用途

現状認識

中長期的な当社グループの成長や企業価値向上を考えた場合、
事業基盤および財務基盤をより強化・拡充することは、喫緊の課題

資金用途

第4次中期経営計画実行に伴う設備投資に向けた資金調達

- ① 流体制御機器^{※1}分野の拡大を見据えた生産能力増強および自動化投資
 - 東北工場
 - 北米向け新生産拠点
- ② FA^{※2}事業拡大を見据えた生産能力増強および自動化投資
 - 四日市工場
 - 犬山工場
 - インド新生産拠点
- ③ 次世代アクチュエータ^{※3}用要素部品の量産試作用設備投資
 - 小牧工場
- ④ 事業活動で消費するエネルギーのクリーン化と省資源化にむけた設備投資
 - 小牧工場・春日井工場 … 太陽光発電システム
 - 省エネタイプの空調設備やコージェネレーションシステム^{※4}への更新

SDGsの推進



資金調達の目的

今回の調達資金を第4次中期経営計画実行に伴う設備投資に関わる費用に充当し、
当社グループの企業価値向上に向けた取り組みを引き続き進めていくこと

1. 流体制御機器…水・空気・ガス・蒸気・油などの流体を最適に制御する機器
2. FA（ファクトリーオートメーション）…工場の様々な作業や工程を機械や情報システムを用いて自動化すること
3. アクチュエータ…電気・空気圧などのエネルギーを機械的な動きに変換し、動作する駆動装置
4. コージェネレーションシステム…省エネ性の高い発電機能を搭載した空調設備

機器事業の拡大

NEW CKD 2012

GLOBAL CKD 2015

Challenge CKD 2018

Build-up CKD 2021

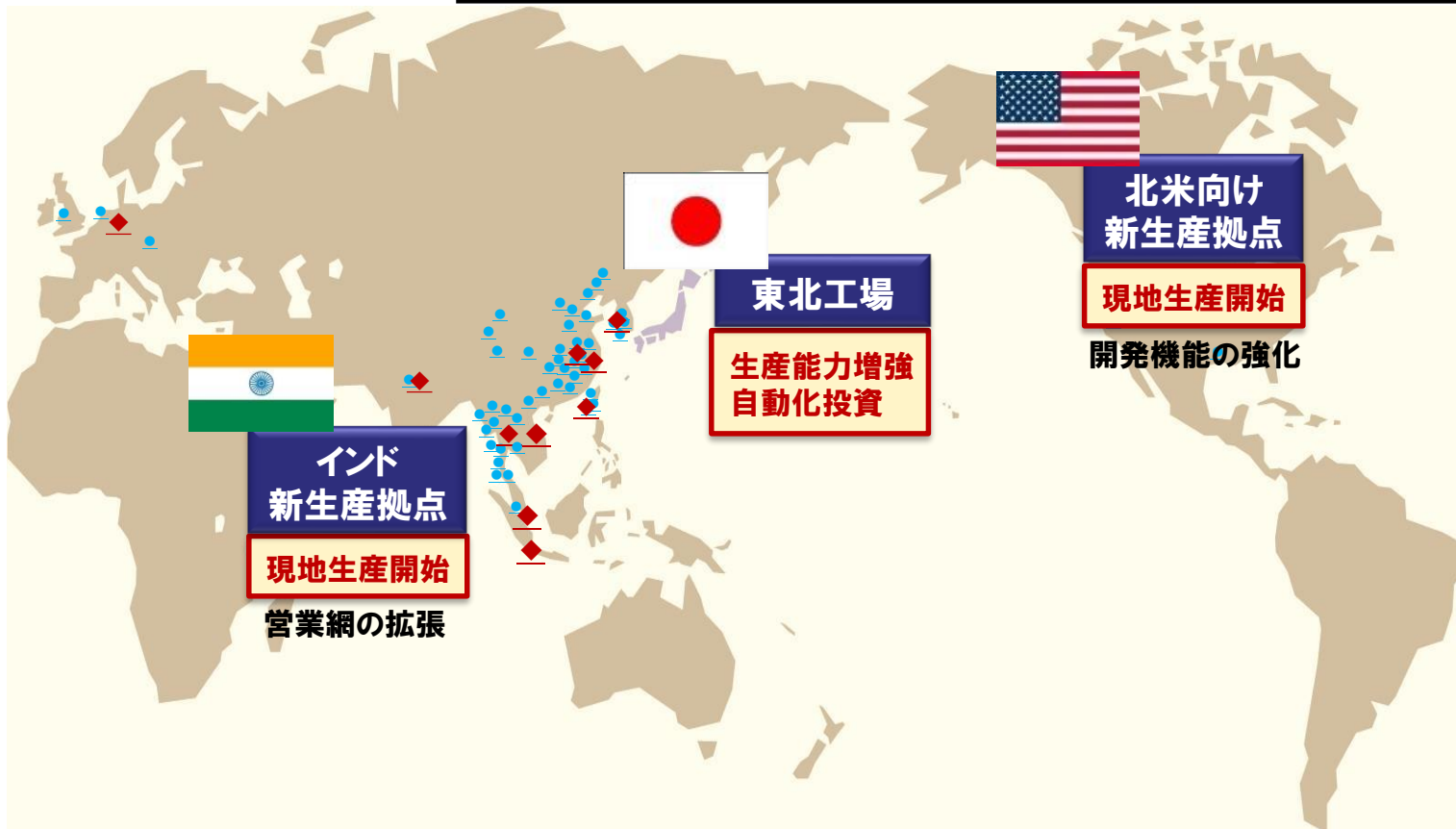
東アジア 販売拠点増強 生産能力増強 生産能力増強 生産機種追加 開発機能強化

ASEAN 生産・販売拠点の設立 販売網の拡張 生産機種追加 統括機能強化

欧州 販売拠点の設立 販売拠点の拡充 現地生産開始

北米 開発拠点の設立 開発機能強化 現地生産開始

南アジア 販売拠点の設立 営業網の拡張 現地生産開始



本新株予約権の概要について

名称		第1回新株予約権	第2回新株予約権
発行方法		大和証券㈱に対する第三者割当	
発行概要	想定調達額	計8,716百万円(差引手取概算額)	
	発行数	32,200個	13,800個
	潜在株式数	3,220,000株(希薄化率:4.67% ※1)	1,380,000株(希薄化率:2.00% ※1)
	行使期間	約2年(割当日の翌銀行営業日から2022年3月7日まで)	
行使価額	当初行使価額	条件決定基準株価の100% ※2	
	行使価額の修正	各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の92%に相当する額に修正	
	上限行使価額	なし	
	下限行使価額	条件決定基準株価の70%	条件決定基準株価の80%
その他	付帯条項	行使停止条項 (当社から新株予約権を行使することができない期間を指定)	ファンリティ条項 (当社の許可なく新株予約権を行使することはできない)
	取得条項	当社の判断で残存する新株予約権の取得・消却が可能	
	譲渡制限	当社取締役会の承認がない限り、本新株予約権を第三者に譲渡することはできない	
	同日決議・公表	2020年3月期第三四半期決算短信、通期連結業績予想の修正、自己株式消却、譲渡制限付株式としての自己株式処分	
手取金の使途(内訳)		生産能力の増強・生産効率の向上・エネルギー使用量削減と再生可能エネルギーへの転換用投資に充当予定 ①流体制御機器分野の拡大を見据えた生産能力増強及び自動化投資(4,000百万円) ②FA事業拡大を見据えた生産能力増強と自動化投資(3,300百万円) ③次世代アクチュエータ用要素部品の量産試作用設備投資(700百万円) ④事業活動で消費するエネルギーのクリーン化と省資源化にむけた設備投資(716百万円)	

- 2020年2月12日現在の発行済株式数68,909,449株に対する最大希薄化率
- 2020年2月10日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値、又は条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)のいずれか高い額に相当する金額

本新株予約権の条件決定方法について

■ 条件決定日を別途設定し、発行条件を決定する理由について

- 当社は、本新株予約権の発行決議日(2020年2月12日)と同日、2020年3月期第3四半期決算短信及び2020年3月期通期連結業績予想の修正について公表しており、これにより、本日以降の当社の株価に影響が出る可能性があります。
- 仮に、これらの公表により株価の上昇が生じる場合には、当該株価の上昇を反映せずに本新株予約権の発行条件を決定することで、当社既存株主様の利益を害するおそれがあります。
- そこで、これらの公表による株価への影響が織り込まれたタイミングで本新株予約権の発行条件を決定すべく、一定期間経過後を条件決定日(2020年2月17日から2020年2月20日のいずれかの日)として設定致しました。
- 本新株予約権の払込金額は、発行決議時点の本新株予約権の価値と条件決定日時点の本新株予約権の価値のいずれか高い方を基準として決定されるため、本新株予約権の払込金額について、当社にとって不利益となる変更はございません。

■ 発行決議日以降、株価が上昇した場合

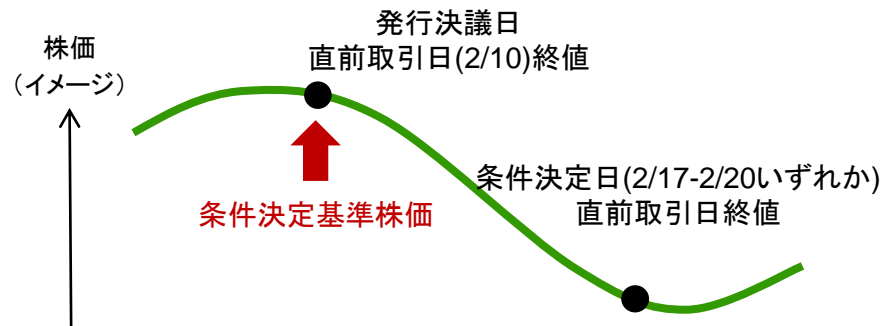
(発行決議日直前取引日の終値 < 条件決定日直前取引日の終値)



名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
条件決定基準株価	条件決定日直前取引日の当社株価終値	
当初行使価額	条件決定基準株価の100%	
行使価額の修正	各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の92%に相当する額に修正	
下限行使価額	条件決定基準株価の70%	条件決定基準株価の80%

■ 発行決議日以降、株価が下落した場合

(発行決議日直前取引日の終値 > 条件決定日直前取引日の終値)



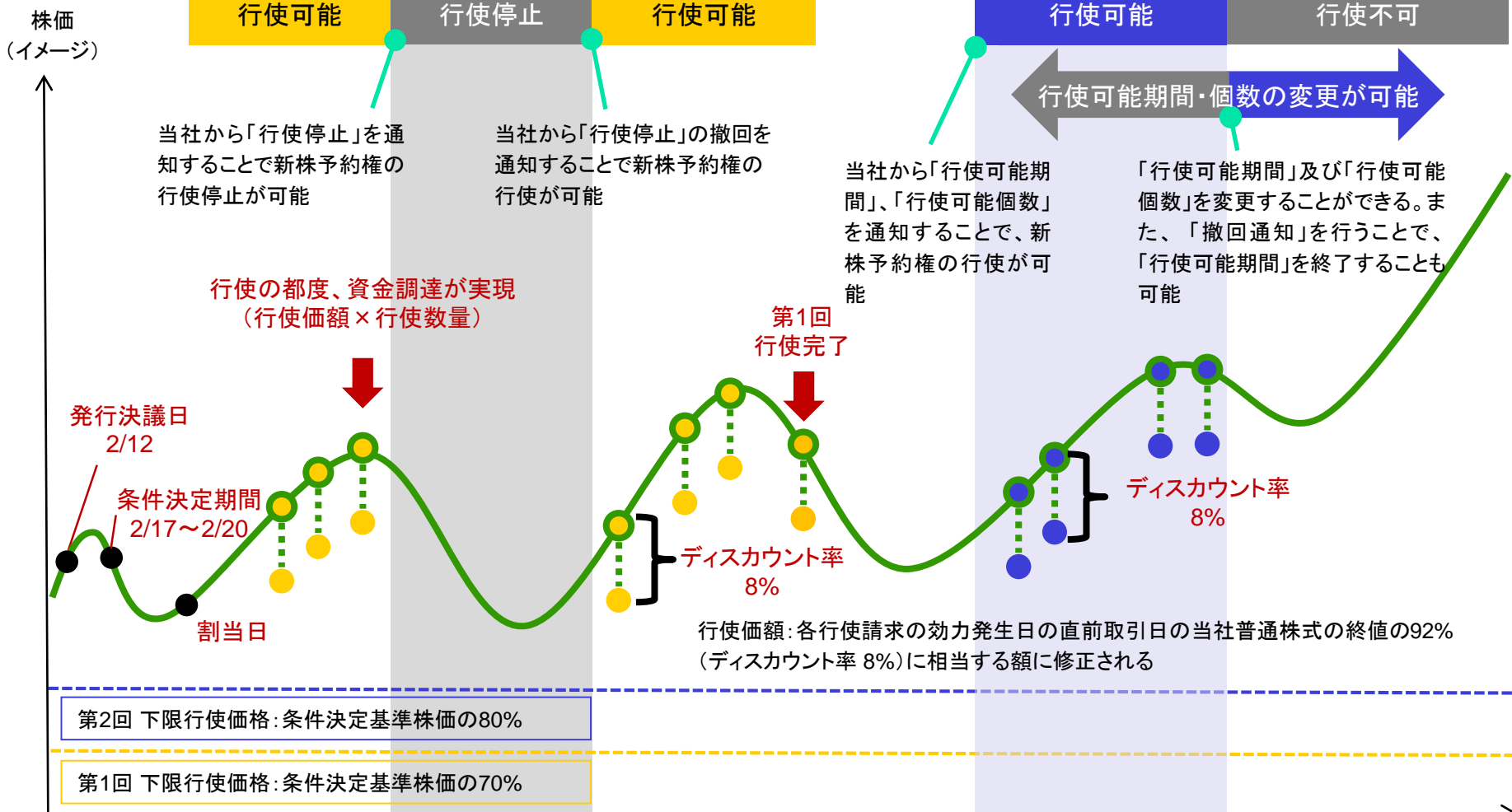
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
条件決定基準株価	1,880円	
当初行使価額	1,880円	
行使価額の修正	各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の92%に相当する額に修正	
下限行使価額	1,316円	1,504円

本新株予約権の行使イメージ

行使期間約2年間(割当日の翌銀行営業日～2022/3/7)

第1回 新株予約権(行使停止条項付)

第2回 新株予約権(ファシリティ条項付)



1. 上記の株価推移のグラフはイメージであり、当社の株価推移の予想ではなく、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。
2. 新株予約権の行使請求は、割当予定先(大和証券)が市場動向等を踏まえた上で行うものであり、必ずしも上記イメージ通りに行使請求が行われるものではなく、第1回新株予約権が第2回新株予約権より先に行使されることを約束するものではありません。

本新株予約権に関するQ&A①

No	質問	回答
1	新株予約権とは何ですか？	<ul style="list-style-type: none">• 新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です。• 新株予約権の割当予定先である大和証券が当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、大和証券に当社普通株式を交付します。これにより当社は資金調達及び資本増強を行います。• 本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式には、全て当社の自己株式を充当する予定です。
2	資金調達方法の概要は？	<ul style="list-style-type: none">• 本新株予約権を大和証券に割当て、同社が当該新株予約権を行行使することで、資金が調達されるものです。行使価額は、行使請求の直前取引日の当社普通株式終値の92%に相当する金額に修正されます。• 本新株予約権には下限行使価額を設定しており、発行決議日時点の下限行使価額は、第1回新株予約権は1,316円、第2回新株予約権は1,504円です。それぞれ下限行使価額よりも低い価額で本新株予約権の行使がされることはありません。(この金額は2020年2月10日の東証終値を基準としており、実際には条件決定日に、それぞれ条件決定基準株価の70%及び80%に確定しますが、上記発行決議日時点の下限行使価額を下回ることはございません。)
3	新株予約権を選択した理由(メリット)は何ですか？	<ol style="list-style-type: none">① 行使価額が各行使請求日における直前取引日の終値の92%に相当する金額に修正され、上限行使価額の設定がないため株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを享受できること② 第1回新株予約権については、行使停止期間の設定等を通じて一時的に大幅な希薄化が生じることを抑制できること③ 第2回新株予約権については、ファシリティ契約(質問番号No7参照)により、割当予定先はファシリティ期間においては、当社からの行使許可通知なく権利行使が行えない仕組みとなっており、当社による希薄化のコントロールが一定程度可能となること④ 資金調達が不要になった場合は、残存する新株予約権を取得できること
4	デメリットは何ですか？	<ol style="list-style-type: none">① 市場環境に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること② 株価が下落した場合、株価に連動して行使時の払込価額が下方に修正されるため、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること③ 株価が下限行使価額を下回って推移した場合、行使が進まず資金調達ができない可能性があること

本新株予約権に関するQ&A②

No	質問	回答
5	調達予定金額はいくらですか？	<ul style="list-style-type: none">発行諸費用を控除した手取概算額の合計は8,716百万円を想定しております。但し、この金額は、当初行使価額(発行決議日時点)で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。行使の進捗状況や行使価額の修正等に応じて増減いたします。
6	第1回と第2回の違いはなんですか？	<ul style="list-style-type: none">第1回新株予約権は、発行当初から割当予定先の裁量により権利行使可能な設計であり、株価水準や資金ニーズ等に応じて当社の裁量で行使停止を行うことが出来ます。第2回新株予約権(ファシリティ型)は、当社が割当予定先に対して行使許可を行った場合にのみ行使可能となる設計であり、第1回新株予約権の全部が行使された後、第2回新株予約権について割当予定先に対して行使許可通知を実施する予定です。
7	ファシリティ契約とは何ですか？	<ul style="list-style-type: none">ファシリティ契約は、割当日の翌銀行営業日から2022年2月7日までの期間(「ファシリティ期間」という。)において、当社取締役会又は取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役社長が必要と認めない限り、割当予定先は第2回新株予約権を行使することができない旨を規定しています。本ファシリティ契約により、割当予定先はファシリティ期間においては、当社の通知なく第2回新株予約権の権利行使が行えない仕組みとなっており、当社による希薄化のコントロールが一定程度可能となるメリットがあります。
8	行使可能通知を行えば、権利行使は必ず進捗しますか？	<ul style="list-style-type: none">ファシリティ契約によって当社が行使可能通知を行っても、割当予定先は第2回新株予約権の権利行使を行う義務は負っておらず、市場環境等を考慮しながら第2回新株予約権の権利行使を行うスキームとなっております。したがって、第2回新株予約権の権利行使が完了するまでには一定の期間を要することが想定されます。

本新株予約権に関するQ&A③

No	質問	回答
9	希薄化の規模はどの程度ですか？	<ul style="list-style-type: none">• 本新株予約権の目的である普通株式数は4,600,000株(第1回新株予約権及び第2回新株予約権の合計)で一定であり、発行済株式総数68,909,449株(発行決議日時点)に対する割合は6.68%となります。• なお、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式の全ては、当社の自己株式が充当される予定であり、自己株式が充当された場合、本新株予約権の行使により当社の発行済株式総数は増加しません。
10	なぜ公募増資や銀行借入ではなく新株予約権を選択したのですか？	<ul style="list-style-type: none">• 他の資金調達手法と比較検討を行った結果、財務健全性を保ったまま機動的な資金調達が可能であり、かつ行使停止条項やファシリティ条項といった設計を採用することで希薄化についても一定程度コントロールが可能であること、また行使期間において分散して本新株予約権が行使されることにより、当社株価への影響の軽減が期待できることを理由として、本資金調達方法を選択しました。
11	今期の業績に与える影響はありますか？	<ul style="list-style-type: none">• 今期(2020年3月期)の業績予想に与える影響は軽微です。
12	貸株・空売り等は行われますか？	<ul style="list-style-type: none">• 本新株予約権の権利行使により取得する当社株式の数量内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は行わないことを、割当予定先である大和証券から確認しております。

CKD

Automation Technology for the Future

【本資料取り扱い上の注意】

- 本資料は、当社の第三者割当てによる行使価額修正条項付第1回及び第2回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。
- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- 投資を行う際には、必ず投資家ご自身の判断で行って頂くようお願い致します。